

## JILPT アーカイブ No.115

雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査  
(調査シリーズ No.123) の Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示します。

1. 自由記述欄の記入内容は含めていません。
2. 問1（事業所の設立年）及び問2（産業）について、報告書では無回答であったケースを事業所台帳により補完した上で集計していますが、本アーカイブデータは当該処理を行っていないため、報告書の付属統計表の一部は再現することができません。
3. 報告書では、雇用調整助成金受給経験の有無については、「雇用調整助成金」に関する行政業務データに基づき受給経験の有無を判別した区分を用いていますが、本アーカイブデータには当該区分は含まれていません。
4. 秘匿処理として、以下の表の通りスケール変数のカテゴリ化を行っています。

調査項目	変数名	カテゴリ数	各カテゴリの内容
問1：事業所の設立年	q1_ca	6	1950年以前 1951～1970年 1971～1990年 1991～2000年 2001～2010年 2011年以降
問5-1：従業員数 ① 合計 ② 正社員	q5_1_1_number_ca q5_1_2_number_ca	8	無回答 0人 1～9人 10～29人 30～49人 50～99人 100人～299人 300人以上

調査項目	変数名	カテゴリ数	各カテゴリの内容
問5-1：従業員数 ③ パートタイム	q5_1_3_number_ca	7	無回答 0人 1～9人 10～29人 30～49人 50～99人 100人以上
問5-1：従業員数 ④ フルタイム有期	q5_1_4_number_ca	6	無回答 0人 1～9人 10～29人 30～49人 50人以上
問5-1：従業員数 ⑤ 定年後嘱託 ⑥ 派遣労働者	q5_1_5_number_ca q5_1_6_number_ca	5	無回答 0人 1～9人 10～29人 30人以上
問5-3： リーマンショック後の 採用者、離職者、 退職者割合 (2013年4月時点の 従業員計に占める割合)	q5_3_2008_hire_ratio_ca ～ q5_3_2012_retire_ratio_ca	11	0 0～5%未満 5～10%未満 10～15%未満 15～20%未満 20～25%未満 25～50%未満 50～75%未満 75～100%未満 100%以上 無回答